

2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日
東

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 6080 URL https://www.ma-cp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 上原 大輔 (TEL) 03(6880)3803
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績 (2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	7,187	46.6	3,525	53.2	3,526	53.2	2,352	47.0
2018年9月期第2四半期	4,900	0.7	2,302	△1.2	2,301	△0.6	1,600	2.7

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 2,352百万円 (47.0%) 2018年9月期第2四半期 1,600百万円 (2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年9月期第2四半期	円 銭 150.73	円 銭 148.76
2018年9月期第2四半期	円 銭 103.34	円 銭 101.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年9月期第2四半期	百万円 19,293	百万円 15,621	% 80.2
2018年9月期	15,161	13,174	86.6

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 15,475百万円 2018年9月期 13,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2019年9月期	—	0.00			
2019年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,507	43.5	5,181	63.7	5,187	64.2	3,503	67.4	224.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年9月期2Q	15,605,000株	2018年9月期	15,605,000株
2019年9月期2Q	199株	2018年9月期	199株
2019年9月期2Q	15,604,801株	2018年9月期2Q	15,483,746株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

2019年5月10日（金）…機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① マーケットの状況

当社のグループ会社である㈱レコフデータが集計し公表している統計データによると、国内企業が関係し公表されたM&A件数は、2018年（1－12月）においては前年同期比800件（26.2%）増加となる3,850件を記録し、過去最多を更新しております。2019年（1－3月）につきましても、前年同期比152件（17.6%）増加し過去最多となる1,018件を記録しており、引き続きマーケットは拡大傾向にあると判断しております。

また、中堅・中小企業における事業承継はもはや社会的課題として認識されており、事業承継問題をはじめとした経営諸課題の解決策としてM&Aを活用する経営者は一層増加するものと考えております。

② 当社グループの状況

事業拡大の関連指標となるコンサルタント数は、堅調な採用活動に伴い前年同四半期比23名の増加となる114名となりました。一方、成約件数は、前年同四半期と同様の71件と横ばいの結果となりました。

当社単体では、調剤薬局業界再編の落ち着きなどの減少要因があったものの、他の事業承継案件が好調であったこともあり件数増加となりました。

また、㈱レコフにおいては当四半期までの達成進捗は芳しくないものの、下期での成約を見込む案件は一定数確保しており、通期のグループ成約件数につきましては達成する見込みがあるものと判断しております。

当社グループの成約案件状況並びに当社及び㈱レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数(連結)

分類の名称			前第2四半期 連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	前年 同期比	
グループ 全体	M&A成約件数	(件)	71	71	±0	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	12	15	+3
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	59	56	-3

成約件数(単体)

分類の名称			前第2四半期 累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期 累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	前年 同期比	
M&Aキャピタル パートナーズ 株式会社	M&A成約件数	(件)	57	65	+8	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の 件数	(件)	9	13	+4
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の 件数	(件)	48	52	+4

分類の名称			前第2四半期 累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期 累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	前年 同期比	
株式会社 レコフ	M&A成約件数	(件)	14	6	-8	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の 件数	(件)	3	2	-1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の 件数	(件)	11	4	-7

そのほか営業活動に関する施策の実施状況としましては、拡大する市場におけるプレゼンスを高めるためのブランディング・マーケティング施策を実施してまいりました。当社におきましてはホームページのリニューアルやテレビCMの継続放映を実施しており、当社グループ会社におきましては、(株)レコフのホームページにてクロスボーダーM&Aページのリニューアルを、(株)レコフデータにおいてはM&A情報提供サービス「レコフM&Aデータベース」のリニューアルをそれぞれ実施しております。

この結果当社グループの経営成績は、件数では前年同四半期と並んだものの、大型案件の好調な成約により売上高は前年同四半期比で2,286,169千円(46.6%)の増加となる7,187,137千円となりました。

売上原価は、案件成約によるインセンティブ賞与、売上高増加に伴う決算賞与、及び大型案件に要した外注費がそれぞれ増加した結果、前年同四半期比618,520千円(36.6%)の増加となる2,307,840千円となりました。

販売費及び一般管理費は、テレビCM放送など広告宣伝費の増加、役員賞与計上額の増加及び賞与引当金繰入額の増加が主な要因となり、前年同四半期比443,874千円(48.8%)の増加となる1,353,324千円となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期比1,223,774千円(53.2%)の増加となる3,525,972千円、経常利益は前年同四半期比1,224,863千円(53.2%)の増加となる3,526,330千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比752,074千円(47.0%)の増加となる2,352,123千円となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4,215,032千円(33.0%)増加し16,972,582千円となりました。これは主に現金及び預金が3,959,641千円増加したこと、売掛金が277,835千円増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して82,606千円(3.4%)減少し2,320,921千円となりました。これは主に建物附属設備(純額)が16,173千円減少したこと、商標権が16,500千円減少したこと、のれんが96,730千円減少したこと、敷金及び保証金が25,168千円減少したこと、繰延税金資産が79,312千円増加したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,696,299千円(95.9%)増加し3,464,636千円となりました。これは主に未払金が741,141千円増加したこと、未払法人税等が797,160千円増加したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して11,113千円(5.1%)減少し206,900千円となりました。これは主にその他が8,604千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,447,239千円(18.6%)増加し15,621,967千円となりました。これは主に、利益剰余金が2,352,123千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より3,959,641千円(48.1%)増加し12,186,613千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,909,645千円となりました。これは主として、好調な売上を計上した結果税金等調整前四半期純利益を3,526,330千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,624千円となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入21,006千円があったことに対し、有形固定資産の取得による支出が10,456千円、無形固定資産の取得による支出が11,072千円それぞれあったこと、敷金及び保証金の差入れによる支出が1,101千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は51,620千円となりました。これは、第12回新株予約権の発行による収入となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、前年同期比を上回る好調な業績を達成しており、かつ予想を上回るペースで大型案件の成約が進んでおります。また、第3四半期以降においても、計画に沿ったコンサルタント数の増加により案件開発が順調に進捗することが予想され、現時点での保有案件数も堅調な推移をしております。

以上を踏まえ、通期の連結業績予想が、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前回発表予想を上回る見込みとなったため、本日付で修正いたしました。詳細につきましては、2019年4月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,226,972	16,186,613
売掛金	384,313	662,149
繰延税金資産	0	0
その他	146,264	123,819
流動資産合計	12,757,549	16,972,582
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	226,006	209,833
その他	51,970	49,384
有形固定資産合計	277,977	259,218
無形固定資産		
商標権	264,000	247,500
のれん	1,547,681	1,450,951
その他	44,253	39,505
無形固定資産合計	1,855,934	1,737,956
投資その他の資産		
敷金及び保証金	204,393	179,225
繰延税金資産	65,159	144,472
その他	63	49
投資その他の資産合計	269,616	323,746
固定資産合計	2,403,528	2,320,921
資産合計	15,161,078	19,293,504
負債の部		
流動負債		
前受金	435,905	305,233
賞与引当金	32,168	65,767
未払金	636,793	1,377,934
未払法人税等	543,062	1,340,222
未払消費税等	52,738	297,398
その他	67,668	78,079
流動負債合計	1,768,336	3,464,636
固定負債		
退職給付に係る負債	124,365	121,856
その他	93,649	85,044
固定負債合計	218,014	206,900
負債合計	1,986,351	3,671,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,503,615	2,503,615
資本剰余金	2,493,365	2,493,365
利益剰余金	8,127,030	10,479,154
自己株式	△353	△353
株主資本合計	13,123,659	15,475,782
新株予約権	51,068	146,184
純資産合計	13,174,727	15,621,967
負債純資産合計	15,161,078	19,293,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	4,900,968	7,187,137
売上原価	1,689,320	2,307,840
売上総利益	3,211,647	4,879,296
販売費及び一般管理費	909,449	1,353,324
営業利益	2,302,197	3,525,972
営業外収益		
受取利息	625	852
雑収入	33	25
営業外収益合計	659	877
営業外費用		
支払利息	82	—
固定資産除却損	689	—
雑損失	617	519
営業外費用合計	1,390	519
経常利益	2,301,467	3,526,330
税金等調整前四半期純利益	2,301,467	3,526,330
法人税、住民税及び事業税	735,914	1,263,523
法人税等調整額	△34,496	△89,316
法人税等合計	701,417	1,174,206
四半期純利益	1,600,049	2,352,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,600,049	2,352,123

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,600,049	2,352,123
四半期包括利益	1,600,049	2,352,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,600,049	2,352,123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,301,467	3,526,330
減価償却費	42,166	37,378
のれん償却額	96,730	96,730
その他の償却額	16,500	16,500
固定資産除却損	689	0
受取利息	△625	△852
支払利息	82	—
売上債権の増減額(△は増加)	△93,353	△277,835
未払金の増減額(△は減少)	176,363	754,020
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,883	33,599
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△1,567
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,163	△2,508
前受金の増減額(△は減少)	1,883	△130,672
未払又は未収消費税等の増減額	△134,665	250,046
その他	△65,246	110,569
小計	2,380,711	4,411,738
利息の受取額	625	852
利息の支払額	△82	—
法人税等の支払額	△656,098	△502,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725,156	3,909,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,054	△10,456
無形固定資産の取得による支出	△1,767	△11,072
定期預金の預入による支出	△4,000,000	△4,000,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000	4,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,657	△1,101
敷金及び保証金の回収による収入	10,962	21,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,513,515	△1,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	24,744	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,458	—
新株予約権の発行による収入	—	51,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,285	51,620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,926	3,959,641
現金及び現金同等物の期首残高	7,869,086	8,226,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,102,013	12,186,613

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。